科学と社会委員会（第２４期・第３回）
議事次第

１．日　時　　平成３０年４月４日（水）１２：００～１３：３０

２．会　場　　日本学術会議５階　５―Ｃ（１）会議室

３．議　題

(1) 前回議事要旨の確認について
(2) 各部でのＳＤＧｓについての議論の報告
(3) 科学と社会委員会で取り組む課題の進め方について
(4) 各分科会の進捗状況報告
(5) その他

（添付資料）

資料１　前回議事要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
資料２　副会長報告及び各部への検討以来事項資料より抜粋・・・・・・・・・・・・・３

参考資料１　持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会　第２４期への申し送り事項　・７
参考資料２　ＳＤＧｓと学術（第２回沖先生資料）・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
参考資料３　科学と社会委員会運営要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
参考資料４　科学と社会委員会・分科会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

資料１

科学と社会委員会（第２４期・第２回）議事要旨（案）

１　日　時　平成３０年１月３０日（火）　１０：００～１２：１０

２　場　所　日本学術会議２階　大会議室

３　出席者　渡辺　美代子（副会長）、遠藤 薫（第一部会員）、小林　傳司（第一部会員）、
藤原　聖子（第一部会員）、松浦　純（第一部会員）、西村　いくこ（第二部会員）、
平井　みどり（第二部会員）、古谷　研（第二部会員）、坪井　俊（第三部会員）、
藤井　良一（第三部会員）
（説明者）沖　大幹（日本学術会議連携会員・東京大学生産研究所教授）
（欠席）　甲斐　知惠子（第二部会員）、小安　重夫（第二部会員）、高橋　桂子（第三部会員）、
中村　崇（第三部会員）
（事務局）粂川参事官、高橋参事官補佐、齋藤参事官補佐、酒井参事官補佐、脇企画課課長補佐、鳥生審議専門職（記）、奥野審議調査専門職

４　議事要旨

（１）第１回議事要旨（案）確認

・出欠者に誤りがあり、松浦委員を欠席者に追加、欠席者とした藤原委員は出席していたので、これを訂正すること。

（２）ＳＤＧｓへの取組について

●沖先生より説明が行われ、主な内容は以下のとおり。

・「誰一人取り残さない」が発展途上国支援限定ではないことを示しているが、法的拘束力はなく大義名分（理想主義）が中心
・途上国からＳＤＧｓへの期待は先進国からの投資、一方、先進国は期待に応えるためにもイノベーションが必要だと考えている。
・経済、社会、環境という３つのバランスをとることが大事。
・パリ協定、仙台防災枠組みとリンク
・芸術の振興や知的好奇心の満足など精神面や文化的な目標は入っていない。
・ＩＣＳＵのＳＤＧｓへの論評は主に、①目標間のトレードオフ、②他の国際合意との整合性が必要、③目標１７が多すぎるため目標の集約が必要、④Sustainable water management は management を use にすべき、⑤地域間で喫緊の課題が異なることを反映させるべき、だが、これまでのところ特段考慮されたり、反映されたりはしていない。
・政府や国際機関だけではなく、企業の本業としての参画が必要。
・日本学術会議への期待は、Well-being 増大に貢献する学問の追及、ＳＤＧｓへの学術としての主体的貢献、自分たちが得たい未来を実現するための学術を進めることである。

（３）本委員会の取組みとフューチャー・アースの関係について

●日本学術会議としてのＳＤＧｓ取り組みについて、主に以下のような意見が出された。

・全ての部、委員会などがＳＤＧｓとの関わりを考え、認識することが必要
・３つの部と若手アカデミーなど、組織を超えて議論し、取り組むことが必要、各組織に閉じないことこそ大事
・第２３期からの申し送り事項と沖先生スライドにある「ＳＤＧｓと学術、科学技術」を問題提起として各部などで議論してもらうのがよい。
・エビデンスベースで議論を進めることが必要

・政策決定に資する学術的なエビデンスを示すことが学術の貢献となる

●３月３０日（金）の幹事会に日本学術会議としてのＳＤＧｓ取り組み案を提案し、４月の総会及び総会時の部会で議論してもらう。内容については、渡辺委員長が素案を作成し、メールでの意見交換により作成することとなった。

（４）地方学術会議について

●渡辺委員長が各委員の意見を聞きたいとのことで、主に以下のような意見が出された。

・幹事会決定中「共同主催国際会議の地方開催等の機を活用するなど」は、どのくらい拘束力を持つか。

→この部分は強い拘束力を持たない。

・予算はどのくらいか。実質的に地区会議を強化するのか。分野別委員会でもいいのか。

→予算は約 500 万円、事業に使えるのは約 200 万円程度と見積もっている。

・地区会議の活動では、結構一般の人が来ている。もう少し実質的に地域に役立つ活動ができればいいのではないか。

・夏季部会と抱き合わせるという考え方がある。

・地方開催だと、そんなに人数も多くなく、フランクに色々な意見が出る。そういうことが地方開催のいいところではないか。

→地区会議から何か案を出していただく、という考え方もある。

・決定文を見るとかなりはっきりとしたイメージがあると見受けられるが、どれだけ議論の余地、自由があるのか。

→移転の話が、議論を重ねる中で地方学術会議で対応する整理となった。予算上は今まで地区会議等の活動があった上で、それとは別に新たに地方学術会議を行うという位置づけであり、文脈として、地方創生に資するべきということもある。このような背景を踏まえ、地方学術界のみならず、マスコミや産業界とも連携を企画していただくのが一つの対応だとして、このような記載となっている。

・組織の規定はどうなるのか。地区会議は規定されていたと思うが、どのようになるのか。

→今後の検討による。地方学術会議はいわば政策パッケージと考えているが、地方学術会議の性格が今後規定される中で、必要があれば規定されることもあると思う。

（５）提言等の関係機関への展開について

・時間の関係から審議出来ず。

（６）その他

・前期ＳＤＧｓの提言に携わった沖大幹連携会員と蟹江憲史連携会員を本委員会委員に追加することとなった。

・次回あるいは次々回委員会で、蟹江先生からＳＤＧｓとＦＥの関係についてヒアリングを行うこととする。

以　上

資料2

副会長報告及び各部への検討依頼事項資料より抜粋

平成３０年4月４日

渡辺美代子

科学と社会委員会の取組み

世界の社会課題：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）
↳ 経済、社会、環境の３つのバランスが重要

取組み１：第１,２,３部,若手アカデミーにて学術会議活動とSDGsの関係を議論いただく（SDGsへの貢献、SDGsから学術への貢献等）

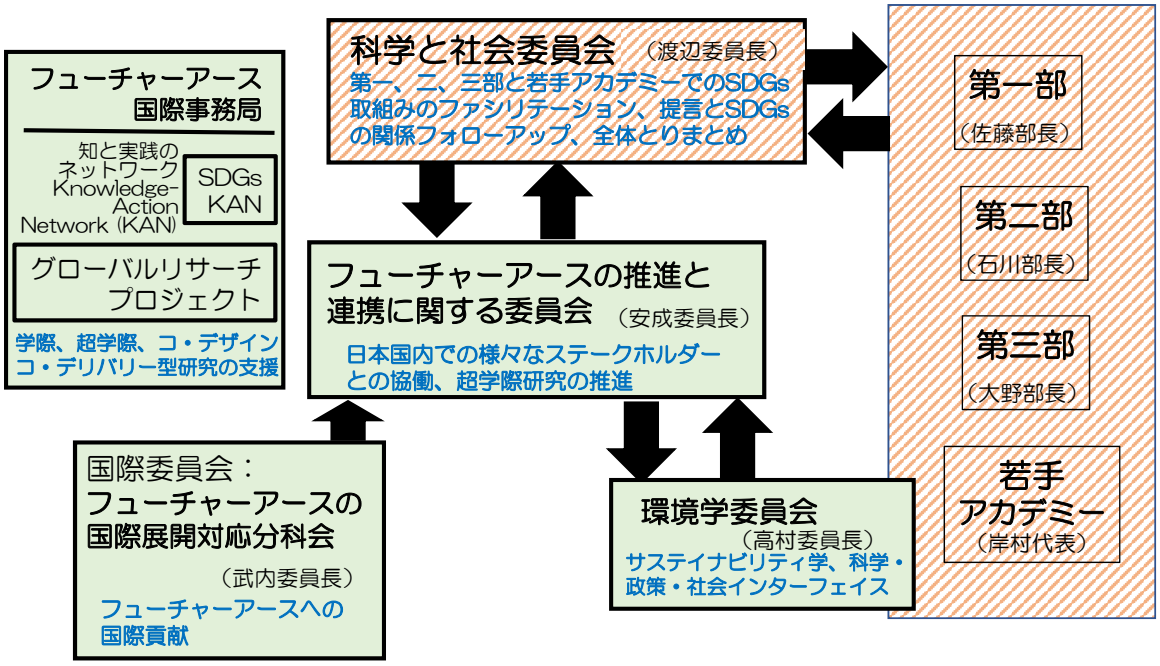
取組み２：科学と社会委員会にて、提言について検討

- SDGsの目標実現に提言が役立っていることを位置付け
- 紹介するストーリー作り
- 学術会議のHPで公表
- 第１,２,３部提言がSDGsを介し関係し合っていることを確認
- フォローアップを継続

科学と社会委員会の取組み

学術会議が社会課題と向き合うために！

世界の社会課題：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）
経済、社会、環境の３つのバランスが重要



学術会議提言・報告とSDGsとの関係（2016/12調査）

22・23期の全提言および報告とSDGs各項目の関係（関係度は花木副会長が判定）

		1．貧困	2．飢餓	3．健康	4．教育	5．ジェンダー	6．水と衛生	7．エネルギー	8．経済と雇用	9．産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想
22期提言	◎	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	0
	○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	5	3	12	0
	△	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0
23期提言	◎	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	1	2	0	1	3
	○	2	1	14	24	3	0	0	5	16	4	15	2	2	0	2	4	5	3
	△	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提言計	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
22期報告	◎	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	7	20	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0
	△	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23期報告	◎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	○	0	0	8	22	0	0	1	2	4	0	5	3	2	1	4	1	2	0
	△	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報告計	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（提言＋報告）計		10	4	68	101	7	3	7	37	64	11	65	12	9	4	18	12	27	7

✓第22, 23期提言と報告は、SDGsすべての目標と関係している
✓どのような関係かについては不明

例えば、第23期提言「持続可能な地球社会の実現をめざして－Future Earthの推進－」とSDGs各項目の関係

第23期学術会議SDGs対応分科会から第24期への申し送り事項（井野瀬委員長）

1．「科学と社会委員会」のもとにSDGsへの対応を検討する分科会を設置し、SDGsとの関係の認識が薄い分野をも巻き込みながら、各部並びに若手アカデミーを含めた議論が必要である。

⇒ 学術会議全体で取り組むために、「科学と社会委員会」がファシリテーター的役割を果たす

2．「SDGsへの対応」には、「学術会議がSDGs にどのように関わるか」とともに、「学術会議自体がSDGs 対応によってどのように『体質改善』するのか」も含まれる。そのためには、学術会議の特徴である俯瞰的な視点がますます重要となる。

3．SDGs に照らして学術界をレビューし、学術界もまたSDGs をレビューする―SDGs にこの双方向で向き合う認識が求められる。

4．研究者、とりわけ若手研究者に対する業績評価をSDGs との関係で見直すことを視野に置いて考える。

5．学術会議以外の国内外の組織の動きや議論のあり方に関する情報を集め、フィードバックするなどして、学術会議での議論の相対化に留意する。

SDGsと学術　-概要-

2017/1/30 科学と社会委員会　沖大幹氏発表資料より

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

✓2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択
- 「我々の世界を変革する」
- 「誰一人取り残さない」

✓17目標、169ターゲット、232技術指標
- 法的拘束力はなし
- 経済、社会、環境の３つのバランスが大事
- パリ協定（これも理想主義的）、仙台防災枠組み
- 現世的利益が全面に（文化的・精神的満足は？！）

ICSUによるSDGs論評（2015）

✓MDGsが無視していた重要な要素（不平等、消費など）が入った
✓全体として何を目指しているのかの統合目標と説明が必要
✓目標やターゲット間のトレードオフと相補性を続報で特記すべき
✓他の国際合意との整合性が必要
✓目標達成に必要な政府以外のアクターが十分に取り込まれていない
✓目標が多すぎるが、その長所もある
✓実行主体とその動機付け、目標達成の時空間スケールの明確化が必要

SDGsと学術　-問題提起-

2017/1/30 科学と社会委員会　沖大幹氏発表資料より

✓SDGsから学術への貢献
- 学問のあり方の見直し⇒well-being増大に資する学問

✓SDGsへの学術の貢献
- 社会、経済、環境（温暖化だけでない）を支える学術
- 目標間のトーレドオフへの解明、戦争回避
- 従順な観客か主体的な選手へ

✓“The Future We Want”を実現する学術
- 社会の何が、どのくらい持続することが望ましいのか？
- どうすれば望むべき社会を持続させることができるのか？
- そのためには我々は何をすべきなのか？何ができるのか？

各部で議論いただきたい論点

1. 社会課題をSDGsと捕らえ、学術会議がSDGs達成のために何ができるのか

2. SDGsの枠組みだけでは十分に反映されない学術の社会への貢献は何か
   - 知的好奇心の充足、芸術・文化など

3. 学術会議がSDGs 対応によってどのように『体質改善』するのか
   - Well-beingに貢献する学問など

4. 学術界とSDGs の双方向性を具体的どう捉え、どう実践するか

5. 社会、経済、環境のバランスを重視した学術は何か
   - 縦割りからの脱却

6. 若手研究者の課題をSDGsと関係して解決できないか

持続可能な開発目標（SDGs）対応分科会
第 24 期への申送り事項

第 23 期 SDGs 対応分科会委員長
井野瀬久美恵

国連の持続可能な開発目標(SDGs)は、学術界を含む様々なセクターと協働して、包括的かつ統合的に実行していかなければ、達成し得ないものである。だからこそ、学術界には、これまで追究してきた知見・知恵・技術の活用や人材育成などの観点から、大きな期待が寄せられている。他方、学術界もまた、SDGs を視野に入れることによって、学問のあり方を見直し、持続的発展の新たな方向性を見いだすことが可能となろう。

こうした見通しのもと、日本学術会議は、2017 年 4 月 28 日、日本の学術を代表する機関として SDGs にどのように対応すべきかについて、「科学と社会委員会」のもとに分科会を立ち上げ、集中的な議論を行った。その結果を、第 24 期への引き継ぎ事項として、以下 5 点にまとめた。

SDGs 対応分科会委員一同、学術会議が、学術において、さらには政府や産業界などとの連携の要としても、SDGs をめぐる議論のプラットフォームとなることを心から願っている。

１）機能別委員会の「科学と社会委員会」のもとに SDGs への対応を検討する分科会を設置し、SDGs との関係の認識が薄い分野をも巻き込みながら、各部並びに若手アカデミーを含めた議論が必要である。

学術・科学と社会との関わりにおいて、SDGs はひとつの大きな契機を提供している。社会と関わりを持たない分野はない。"Science in Society, Science for Society"を志向する学術会議にとって、SDGs は主要テーマのひとつとなりうる。その意味からも、SDGs 対応を検討する分科会は、「科学と社会委員会」のもとに設置されるべきである。

アンケート調査によれば、学術会議内部での SDGs への関心には温度差があるが、たとえば環境や開発、保健や経済といった SDGs とのつながりがわかりやすい分野から次につなげる議論を始める、という進め方もあると考える。

２）「SDGs への対応」には、「学術会議が SDGs にどのように関わるか」とともに、「学術会議自体が SDGs 対応によってどのように『体質改善』するのか」も含まれる。そのためには、学術会議の特徴である俯瞰的な視点がますます

重要となる。

以前から、提言等、学術会議からの意志の発出については、全体像が見づらいとの批判があった。提言等の相互関連、類似の問題に対峙する際の問題意識の違いとその意味等について、SDGs の枠組みを利用すれば全体を俯瞰しやすくなるだろう。また、SDGs を含めた「日本の展望」(2010 年)の検証により、学術会議自体の改革の進捗が期待できる。

3）SDGs に照らして学術界をレビューし、学術界もまた SDGs をレビューする――SDGs にこの双方向で向き合う認識が求められる。

SDGs は必ずしも完璧ではない。2017 年 5 月には国際科学会議(ICSU)が SDGs のターゲットに関する報告書を公表している。このような SDGs 自体の批判的な見直しや体系化は、学術に身を置く者にこそ可能である。SDGs ターゲットのレビューは、2030 年を到達目標とする SDGs の展開にとって、そして学術の未来にとっても、プラスに作用すると考える。この双方向性の認識に基づく活動こそ、全ての専門分野の研究者が集う学術会議ならではの役割でもある。

4）研究者、とりわけ若手研究者に対する業績評価を SDGs との関係で見直すことを視野に置いて考える。

学術界が SDGs と向き合い、そのプラットフォームとして学術会議が機能するためには、若手研究者の関与が必至である。しかしながら、現在のような論文偏重の業績評価では、若手の関与そのものが限定的にならざるをえない。研究者評価のあり方を SDGs と関連づけて多角的に議論することは、従来型の若手育成を超えて我が国の学術界に風穴を開け、学術研究全体を活性化するという意味においても、学術会議の重要な課題であると考える。

5）学術会議以外の国内外の組織の動きや議論のあり方に関する情報を集め、フィードバックするなどして、学術会議での議論の相対化に留意する。

現在、内閣府の SDGs 推進本部やその円卓会議のみならず、国際連合や ICSU といった国際機関、外務省や科学技術振興機構(JST)といった政府関連機関、さらには産業界でも SDGs 対応の活動や議論がさまざまに展開され、さまざまな議論がなされている。そうした多様な場で学術会議の議論が参照され、さらに国際的論議をリードするには、タコツボ化に陥らないよう、周囲の議論にたえず気を配る必要がある。その上で、学術会議内の実践を積み重ね、発信していく一つの方法として、「学術会議版グッドプラクティス資料集」の作成も考えられる。

22・23期の全提言および報告とSDGs各項目の関係（関係度は花木が判定）

		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想
22期提言	◎	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	0
	○	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	5	3	12	0
	△	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0
23期提言	◎	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	1	2	0	1	3
	○	2	1	14	24	3	0	0	5	16	4	15	2	2	0	2	4	5	3
	△	0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提言計	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
22期報告	◎	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	7	20	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0
	△	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23期報告	◎	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	○	0	0	8	22	0	0	1	2	4	0	5	3	2	1	4	1	2	0
	△	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報告計	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0

22・23期合計		1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想
提言計140	◎	2	0	8	6	2	1	1	5	10	2	12	0	3	2	3	0	4	3
	○	6	1	34	44	4	1	2	19	34	7	34	5	2	0	7	7	17	3
	△	2	1	5	9	0	0	0	7	5	0	7	2	0	0	1	1	1	0
	◎＋○	8	1	42	50	6	2	3	24	44	9	46	5	5	2	10	7	21	6
報告計94	◎	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	15	42	0	1	2	5	10	2	12	4	3	2	7	4	5	0
	△	0	1	5	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	◎＋○	0	1	16	42	1	1	4	5	10	2	12	5	4	2	7	4	5	1

22期提言とSDGs

提言一覧 【全69件】

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
2014/9/30	東京電力福島第一原子力発電所事故による長期避難者の暮らしと住まいの再建に関する提言	○		△					○		○	◎								
2014/9/30	知的生産者選定に関する公共調達の創造性喚起									○		○								
2014/9/30	東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて			△	○					◎		◎								
2014/9/30	気候変動下の大規模災害に対する適応策の社会実装－持続性科学・技術の視点から－								△	◎		◎	○	◎						
2014/9/30	これからの地球惑星科学と社会の関わり方について－東北地方太平洋沖地震・津波・放射性物質拡散問題からの教訓－				○					○		○								
2014/9/30	地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS技能の育成－地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成－				◎					○		○				○				
2014/9/30	超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方			◎					△			○								
2014/9/29	ユビキタス状況認識社会の構築と時空間データ基盤の整備について									◎		○								
2014/9/29	我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について	○			○				◎											
2014/9/29	ロボット活用による社会課題解決とそれを支える先端研究の一体的推進方策～社会共創ロボティクス～			△					△	◎		△	△							
2014/9/26	発電以外の原子力利用の将来のあり方について								○	○		△								
2014/9/25	東日本大震災からの復興政策の改善についての提言									○		◎						○		
2014/9/22	災害に対するレジリエンスの向上に向けて			○	○					◎		◎						○		
2014/9/19	復興に向けた長期的な放射能対策のために－学術専門家を交えた省庁横断的な放射能対策の必要性－			◎								◎				△				
2014/9/19	復興・国土強靭化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ									◎		○				◎				
2014/9/16	被災者に寄り添い続ける就業支援・産業振興を								◎	◎		△								
2014/9/11	持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて				◎													◎		
2014/9/11	ビッグデータ時代に対応する人材の育成				◎				○	○										
2014/9/11	これからの労働者の心の健康の保持・増進のために			◎					○											
2014/9/11	科学と社会のよりよい関係に向けて―福島原発災害後の信頼喪失を踏まえて―				○													○		
2014/9/8	いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを	◎	△	◎	△	○			◎		◎	○					△	◎	◎	
2014/9/4	医学教育における必修化をはじめとする放射線の健康リスク科学教育の充実			○	○															
2014/9/4	環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え			○	○							○								
2014/9/1	超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－			◎								○								
2014/9/1	昆虫分類・多様性研究の飛躍的な拡充と基盤整備の必要性			○	○															
2014/8/29	各種選挙における投票率低下への対応策																	◎		
2014/8/25	放射能汚染地における除染の推進について～現実を直視した科学的な除染を～						○					○				○		○		
2014/8/21	健やかな次世代育成に関する提言	◎		○	○							○					○	○		
2014/8/20	震災復興原則を踏まえた環境政策・環境計画の新たな展開							○	○	○		○				○		○		
2014/8/20	ビッグデータ時代における統計科学教育・研究の推進について				◎				○	○										
2014/7/10	人文学的アジア研究の振興に関する提言				○															
2014/7/4	ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成			◎	○				△											
2014/6/24	文化財の次世代への確かな継承―災害を前提とした保護対策の構築をめざして―				△					△		△								
2014/6/23	男女共同参画社会の形成に向けた民法改正					◎					◎						○			

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
2014/6/13	再び高校歴史教育のあり方について				○															
2014/6/10	東日本大震災から新時代の水産業の復興へ（第二次提言）								○	○			○		◎					
2014/6/3	社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築				○				△	△		△								
2014/5/9	我が国の学術情報基盤の在り方について ―SINETの持続的整備に向けて―				○					○										
2014/5/7	物性物理学・一般物理学の学術研究のさらなる振興のために				○				○											
2014/4/23	いのちを育む安全な沿岸域の形成に向けた海岸林の再生に関する提言				○					○		◎				○				
2014/3/31	緊急被ばく医療に対応できるアイソトープ内用療法拠点の整備			○																
2014/3/27	我が国の研究者主導臨床試験に係る問題点と今後の対応策			○																
2014/3/20	我が国のバイオセーフティレベル4（BSL-4）施設の必要性について			○																
2014/3/12	第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）																			○
2014/1/23	病原体研究に関するデュアルユース問題			○													○			
2014/1/20	薬剤師の職能将来像と社会貢献			○					○											
2013/12/26	研究活動における不正の防止策と事後措置―科学の健全性向上のために―				○															
2013/12/20	臨床研究にかかる利益相反(COI)マネージメントの意義と透明性確保について			○																
2013/10/16	研究用原子炉のあり方について									○										
2013/9/6	原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言			○					△											
2013/8/30	無煙タバコ製品（スヌースを含む）による健康被害を阻止するための緊急提言			○																
2013/7/26	100万人ゲノムコホート研究の実施に向けて			○						△										
2013/6/27	原発災害からの回復と復興のために必要な課題と取り組み態勢についての提言	△		○					○		○	○						○		
2013/5/2	災害に対する社会福祉の役割―東日本大震災への対応を含めて―	○		△					○	○		○						○		
2013/3/28	東日本大震災に係る学術調査―課題と今後について―											○								
2013/3/22	我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育時間の課題と提言－			◎	○							○								
2013/2/25	日本の経済政策の構想と実践を目指して	△		○	○				◎	○	○	△	○					○		
2013/2/25	科学・技術を担う将来世代の育成方策～教育と科学・技術イノベーションの一体的振興のすすめ～				◎				○	○										
2013/1/31	地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備－									○		○								
2012/12/5	「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム形成の緊急提言											◎						○		
2012/12/5	いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施策・生物多様性施策の統合化の緊急提言											○				○				
2012/10/26	我が国の研究評価システムの在り方 ～研究者を育成・支援する評価システムへの転換～								○											
2012/8/8	ヒト生命情報統合研究の拠点構築－国民の健康の礎となる大規模コホート研究－			○						△										
2012/6/27	我が国の宇宙政策のあり方と宇宙科学の推進について－宇宙開発利用のさらなる発展のために－				△					○										
2012/4/9	学術からの提言―今、復興の力強い歩みを― （英文）Recommendations from Science Council of Japan (SCJ) – with Confident Steps towards Reconstruction –			○	○				○	◎		◎	△					○		
2012/4/9	災害廃棄物の広域処理のあり方について （英文）On Cross-regional Processing of Disaster Wastes			○														△		

公表日	名称	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
2012/4/9	二度と津波犠牲者を出さないまちづくり―東北の自然を生かした復興を世界に発信― (英文)Building Tsunami-proof Communities - Showing How Tohoku Reconstruction Makes Use of Nature -			○	△			○	△	◎		◎						○		
2012/4/9	被災地の求職者支援と復興法人創設―被災者に寄り添う産業振興・就業支援を― (英文)Supporting Job-Seekers and Establishing Reconstruction Non-profits in Disaster-Stricken Areas- Towards the Promotion of Industry and Employment to Support Victims in Disaster-Stricken Areas -	○		△					◎	○		○								
2012/4/9	放射能対策の新たな一歩を踏み出すために―事実の科学的探索に基づく行動を― (英文)Toward Making a New Step Forward in Radiation Measures - Taking Actions based on Fact-based Scientific Research -			◎								△								

記入印の凡例		該当する提言数																	
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである	2	0	8	5	1	0	0	5	9	2	10	0	1	1	1	0	3	1
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない	4	0	20	20	1	1	2	14	18	3	19	3	0	0	5	3	12	0
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながる可能性がある	2	1	5	4	0	0	0	7	4	0	7	2	0	0	1	1	1	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																		

23期提言とSDGs

第23期（平成26年10月1日～平成29年9月30日） ※平成29年9月29日時点版

	公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想*	対象外
71	2017/9/30	持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築	臨床医学委員会手術データの全国登録と解析に関わる分科会			○																
70	2017/9/30	我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について	基礎医学委員会・ 臨床医学委員会合同腫瘍分科会			○						○										
69	2017/9/29	広域災害時における歯科医療提供体制	歯学委員会			○														○		
68	2017/9/29	我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進	臨床医学委員会移植・再生医療分科会			○																
67	2017/9/29	公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備−創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を−	知的生産者の公共調達検討分科会									○										
66	2017/9/29	我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて	知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会				○															
65	2017/9/29	東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会										○						○			
64	2017/9/29	東日本大震災に関する学術調査・研究活動―成果・課題・提案―	東日本大震災に係る学術調査検討委員会																			○
63	2017/9/29	性的マイノリティの権利保障をめざして―婚姻・教育・労働を中心に―	日本学術会議法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会					○					○									
62	2017/9/29	医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言	材料工学委員会バイオマテリアル分科会			○						○										
61	2017/9/29	持続可能な国土をめざす知の基盤形成ー「国土学」の体系と戦略的実践ー	国土と環境分科会											○								
60	2017/9/28	働く世代の生活習慣病予防―健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性―	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会			○																
59	2017/9/27	我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方	医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会			○																
58	2017/9/21	新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて―対外発信の促進と持続可能な研究者養成―	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会				○															
57	2017/9/20	生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案ー教員養成の立場からー	健康・生活科学委員会家政学分科会				○															
56	2017/9/20	生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメージング科学の研究推進	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会			○																
55	2017/9/19	社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて	社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会				△															
54	2017/9/13	心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成―「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて―	心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会、健康・医療と心理学分科会				△															
53	2017/9/13	融合社会脳研究の創生と展開	心理学・教育学委員会脳と意識分科会				△															
52	2017/9/13	脳科学における国際連携体制の構築ー国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設	基礎医学委員会神経科学分科会、形態・細胞生物医科学分科会、機能医科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会			○																
51	2017/9/12	我が国の原子力発電のあり方について―東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか	原子力利用の将来像についての検討委員会原子力発電の将来検討分科会											○								
50	2017/9/8	物性物理学・一般物理学分野における学術研究の発展のために	物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会																			○
49	2017/9/7	数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言	数理科学委員会 数学分科会									○										
48	2017/9/6	社会的課題に立ち向かう「総合工学」の強化推進	総合工学委員会									○										

47	2017/9/6	大学等における非密封放射性同位元素使用施設の拠点化について	基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会																		○
46	2017/9/1	大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために-社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応えて-	地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会											○		○					
45	2017/8/31	持続的な文化財保護のために―特に埋蔵文化財における喫緊の課題―	史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会				○														
44	2017/8/30	人類のフロンティアの拡大と持続性確保を支える設計科学の充実	総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会				△														
43	2017/8/24	低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会											○		◎					
42	2017/8/23	大震災の起きない都市を目指して	土木工学・建築学委員会大地震に対する大都市の防災・減災分科会											○							
41	2017/8/22	学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言	学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会				○					○									
40	2017/8/22	音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備	言語・文学委員会科学と日本語分科会											○							
39	2017/8/17	わが国における持続可能な水産業のあり方－生態系アプローチに基づく水産資源管理－	食料科学委員会・水産学分科会												○		◎				
38	2017/8/17	材料工学からみたものづくり人材育成の課題と展望	材料工学委員会材料工学将来展開分科会				○					○									
37	2017/8/8	「災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の推進	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会				○							○						○	
36	2017/8/8	持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実	持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実				○							○						◎	
35	2017/8/8	科学的知見の創出に資する可視化に向けて	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設				○														
34	2017/7/28	CT検査による医療被ばく低減に関する提言	臨床医学委員会放射線・臨床検査分科会			○															
33	2017/7/28	精神・神経疾患の治療法開発のための産学官連携のあり方に関する提言	臨床医学委員会脳とこころ分科会			○						○									
32	2017/7/20	21世紀の博物館・美術館のあるべき姿―博物館法の改正へ向けて	史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会				○														
31	2017/7/14	我が国の地球衛星観測のあり方について	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会				○														
30	2017/7/11	子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～	健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会			○								○							
29	2017/7/4	若者支援政策の拡充に向けて	社会学委員会社会変動と若者問題分科会	○				○			○			○					○		○	
28	2017/6/27	国立大学の教育研究改革と国の支援－学術振興の基盤形成の観点から－	学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会				○														
27	2017/6/27	自動運転のあるべき将来に向けて― 学術界から見た現状理解 ―	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会									○		○							
26	2017/6/1	学術の総合的発展をめざして―人文・社会科学からの提言―	第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会				○														
25	2017/5/23	我が国の子どもの成育環境の改善にむけて　－成育コミュニティの課題と提言－	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会				○							○							
24	2017/4/3	日本型の産業化支援戦略	地域研究委員会　国際地域開発研究分科会	○							○	○			○					○	○	
23	2017/3/24	人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために	日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会								○	○		○							
22	2017/3/3	わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性	食料科学委員会獣医学分科会				○														
21	2017/2/8	第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）	科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会																		○
20	2017/2/3	高等学校新設科目「公共」にむけて―政治学からの提言―	政治学委員会				○												○		
19	2017/2/3	神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言―大地に根ざした「本物の杜」の実現のために	環境学委員会都市と自然と環境分科会											○				○			

18	2016/12/6	学術研究の円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について	農学委員会・食料科学委員会合同　農学分野における名古屋議定書関連検討分科会									△	○					○				
17	2016/11/16	環境教育の統合的推進に向けて	環境学委員会 環境思想・環境教育分科会				◎													○	◎	
16	2016/11/4	ことばに対する能動的態度を育てる取り組みー初等中等教育における英語教育の発展のためにー	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会				○															
15	2016/7/6	オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言 （英訳）Recommendations Concerning an Approach to Open Science That Will Contribute to Open Innovation	オープンサイエンスの取組に関する検討委員会				△					○										
14	2016/5/19	初等中等教育における算数・数学教育の改善についての提言	数理科学委員会数学教育分科会				○															
13	2016/5/17	国立自然史博物館設立の必要性	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同動物科学分科会、自然史財の保護と活用分科会、基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会及び基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同自然史・古生物学分科会				○															
12	2016/5/16	18歳を市民にー市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革—	心理学・教育学委員会市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会				○	○											○			
11	2016/5/16	「歴史総合」に期待されるもの	史学委員会高校歴史教育に関する分科会				○															
10	2016/4/5	持続可能な地球社会の実現をめざしてーFuture Earth（フューチャー・アース）の推進ー	フューチャー・アースの推進に関する委員会						◎	◎		◎		◎		◎		◎		◎	◎	
9	2016/2/26	防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—	国際委員会防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会　土木工学・建築学委員会IRDR分科会								○	○		◎						○		
8	2016/2/8	これからの高校理科教育のあり方	科学者委員会・科学と社会委員会合同広報・科学力増進分科会				○															
7	2016/1/28	緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性	農学委員会　土壌科学分科会		○											○						
6	2015/8/6	科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策	科学者委員会 男女共同参画分科会					◎			○		○									
5	2015/5/28	未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生—〈考える「倫理」〉の実現に向けて—	哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会				○															
4	2015/5/20	東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会			○																
3	2015/4/28	高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言ー国民的合意形成に向けた暫定保管	高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会			○						○								○		
2	2015/4/24	神宮外苑の環境と新国立競技場の調和と向上に関する提言	環境学委員会都市と自然と環境分科会委員会									○		○				◎				
1	2015/2/27	第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言	学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会				○					○										

記入印の凡例			該当する提言数																	
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである		0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	2	1	2	0	1	3
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない		2	1	14	24	3	0	0	5	16	4	15	2	2	0	2	4	5	3
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながる可能性がある		0	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

22期報告とSDGs

報告一覧 【全49件】

公表日	名称	1．貧困	2．飢餓	3．健康	4．教育	5．ジェンダー	6．水と衛生	7．エネルギー	8．経済と雇用	9．産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地理学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:文化人類学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:社会学分野				○															
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:心理学分野				○															
2014/9/30	オープンデータに関する権利と義務−本格的なデータジャーナルに向けて−									○										
2014/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:地球惑星科学分野				○															
2014/9/30	学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策					◎					○									
2014/9/30	社会福祉系大学院発展のための提案－高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして				○				○			○								
2014/9/26	再生可能エネルギーの利用拡大に向けて							◎	△	△										
2014/9/26	環境学の俯瞰			△			○	○		△		○	○	○		○				
2014/9/25	理学・工学分野における科学・夢ロードマップ2014（夢ロードマップ2014）																			○
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する技術的検討			○								○								
2014/9/25	高レベル放射性廃棄物問題への社会的対処の前進のために										○	○					○	○		
2014/9/22	最近の対外的緊張関係の解消と日本における多文化共生の確立に向けて																○	○		
2014/9/22	生命科学の基盤となる統合バイオイメージング科学の研究推進			△																
2014/9/19	社会や市場の変化に対応する生産科学の振興と人材育成									○			◎							
2014/9/17	工学システムに対する社会の安全目標			○						○		○								
2014/9/17	大容量情報時代の次世代生物学			△																
2014/9/17	学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について																			○
2014/9/16	若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて								○									○		
2014/9/10	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:政治学分野				○															
2014/9/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:歴史学分野				○															
2014/9/8	日本学術会議の果たし得る評価機能について																			○
2014/9/3	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：地域研究分野				○															
2014/9/2	東京電力福島第一原子力発電所事故によって環境中に放出された放射性物質の輸送沈着過程に関するモデル計算結果の比較			△								○			○					
2014/9/1	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：材料工学分野				○															
2014/9/1	福島原発事故による放射能汚染と森林、林業、木材関連産業への影響－現状及び問題点－									○						○				
2014/8/29	社会学理論の復興をめざして				○															

公表日	名称	1．貧困	2．飢餓	3．健康	4．教育	5．ジェンダー	6．水と衛生	7．エネルギー	8．経済と雇用	9．産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
2014/8/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経済学分野				○															
2014/8/26	植物における新育種技術（NPBT : New Plant Breeding Techniques）の現状と課題		○													○				
2014/8/21	わが国における消化器疾患の近未来の動向と対策			○																
2014/7/23	科学者コミュニティから見た職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性																			○
2014/7/9	わが国におけるがん研究・診療・教育体制の問題点と対策について			○																
2014/6/23	生体機能システムの理解と予測・制御技術開発：計算生命科学の導入による医療・創薬の推進			○						△										
2014/6/13	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓									○		○								
2014/6/9	生活習慣病研究のあり方			○																
2014/3/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：土木工学・建築学分野				○															
2014/2/4	科学者から社会への情報発信のあり方について				○					○										
2013/10/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：生物学分野				○															
2013/9/18	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：数理科学分野				○															
2013/9/2	我が国における歯科医学の現状と国際比較2013			○																
2013/8/30	全員加盟制医師組織による専門職自律の確立−国民に信頼される医療の実現のために−			◎					○											
2013/8/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：機械工学分野				○															
2013/5/15	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：家政学分野				○															
2012/12/21	第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針																			○
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：法学分野				○															
2012/11/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：言語・文学分野				○															
2012/11/30	科学・技術のデュアルユース問題に関する検討報告																○			
2012/8/31	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：経営学分野				○															

記入印の凡例		該当する報告数																	
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない	0	1	7	21	0	1	1	3	6	2	7	1	1	1	3	3	3	0
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながる可能性がある	0	0	4	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																		

23期報告とSDGs

第23期（平成26年10月1日～平成29年9月30日） ※平成29年9月29日時点版

	公表日	名称	表出委員会等	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康	4. 教育	5. ジェンダー	6. 水と衛生	7. エネルギー	8. 経済と雇用	9. 産業基盤	10.公平性	11.人間居住	12.生産消費	13.気候変動	14.海洋資源	15.陸域生態系	16.平和と公正	17.パートナ	SDG的発想	対象外
45	2017/9/30	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 医学分野	基礎医学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同医学分野の参照基準検討分科会			○	○															
44	2017/9/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野	健康・生活科学委員会看護学分科会			○	○															
43	2017/9/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歯学分野	歯学委員会 歯学教育分科会			○	○															
42	2017/9/29	超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制	臨床医学委員会循環器・内分泌・代謝分科会			○																
41	2017/9/29	社会に貢献する医療系薬学研究の推進	薬学委員会医療系薬学分科会			○																
40	2017/9/29	グローバル化と地方再生のための人材育成―シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来―	政治学委員会比較政治分科会				○													○		
39	2017/9/29	東京電力福島第一原子力発電所事故被災者のためのより良い健康管理と医療の提供に向けて	原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会			○																
38	2017/9/29	持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策	農学委員会林学分科会									○						○				
37	2017/9/29	電気電子工学の新たな方向性	電気電子工学委員会									○										
36	2017/9/29	持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学術界が果たすべき役割	環境学委員会																		◎	
35	2017/9/29	重要自然標本としての「自然史財」の選定と登録	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史財の保護と活用分科会				○															
34	2017/9/29	高等学校の生物教育における重要用語の選定について	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会				○															
33	2017/9/29	環境政策における意思決定のためのレギュラトリーサイエンスのありかたについて	健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会			○																
32	2017/9/29	気候変動に対応する育種学の課題と展開	農学委員会育種学分科会		△										○	○						
31	2017/9/29	再生可能エネルギー利用の長期展望	東日本大震災復興支援委員会エネルギー供給問題検討分科会							◎						○						
30	2017/9/29	労働時間の規制の在り方に関する報告	日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会			△					○											
29	2017/9/20	情報通信人材育成の連鎖構築について	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会				○					△										
28	2017/9/20	工学システムに対する社会安全目標の基本と各分野への適用	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会									○		○								
27	2017/9/20	『知の統合』の人材育成と推進	総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会				○															
26	2017/9/15	多様で持続可能な復興を実現するために―政策課題と社会学の果たすべき役割―	社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分											○					○			
25	2017/9/12	放射性元素の移行機構の解明と環境浄化に関する国際共同基礎研究の推進	放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する委員会											○				○				
24	2017/9/8	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 サービス学分野	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会				○															
23	2017/9/1	子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題－現在の科学的知見を福島で生かすために－	臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会			○																
22	2017/8/30	材料工学ロードマップのローリング社会インフラ、グリーン・エネルギー分野	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会									○			○							
21	2017/8/28	社会の発展と安全・安心を支える情報基盤の普及に向けて	情報学委員会安全・安心社会と情報技術分科会											○								
20	2017/8/17	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　薬学分野（4年制教育を中心として）	薬学委員会薬学教育分科会				○															
19	2017/8/8	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科				○															
18	2017/7/27	生態学の展望	統合生物学委員会生態科学分科会				○											○				
17	2017/7/27	パリ協定を踏まえたわが国のエネルギー・温暖化の対策・政策の方向性について	総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会							○						◎						
16	2017/7/19	持続可能な都市農業の実現に向けて	農学委員会農業生産環境工学分科会											○	○			○				
15	2017/6/28	生産農学における学部教育のあり方について	農学委員会農学分科会				○															
14	2017/6/21	畜産学の特性に配慮した教育・研究課題－飼育動物の安定的利活用を目指して－	食料科学委員会畜産学分科会				○															

13	2017/5/9	わが国の経営学大学院教育のあり方について～高度専門職業人教育を中心にして～	日本学術会議経営学委員会経営学大学院教育のあり方検討分科会				○				○											
12	2017/4/13	軍事的安全保障研究について	安全保障と学術に関する検討委員会																			○
11	2016/10/3	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：物理学・天文学分野	物理学委員会　物理学分野の参照基準検討分科会				○															
10	2016/8/24	高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとしたWeb上の討論型世論調査	社会学委員会討論型世論調査分科会																		○	
9	2016/8/24	大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会									△										
8	2016/6/9	我が国の海洋科学の推進に不可欠な海洋研究船の研究航海日数の確保について	地球惑星科学委員会SCOR分科会														○					
7	2016/3/23	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:情報学分野	情報学委員会　情報科学技術教育分科会				○															
6	2016/3/23	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:哲学分野	哲学委員会　哲学分野の参照基準検討分科会				○															
5	2016/2/2	第23期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針	科学者委員会　学術の大型研究計画検討分科会																			○
4	2015/12/17	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:統計学分野	数理科学委員会　統計学分野の参照基準検討分科会				○															
3	2015/10/9	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:農学分野	農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会				○															
2	2015/7/29	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:電気電子工学分野	電気電子工学委員会 電気電子工学分野の参照基準検討分科会				○															
1	2015/6/19	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準:社会福祉学分野	社会学委員会　社会福祉学分野の参照基準検討分科会				○															

記入印の凡例			該当する報告数																	
◎	その項目のSDGの達成に沿ったものである		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
○	その項目を対象とするが、直接的にはSDG達成につながるとは言えない		0	0	8	22	0	0	1	2	4	0	5	3	2	1	4	1	2	0
△	波及効果としてSDGの達成につながる、あるいはつながる可能性がある		0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*	「SDG的発想」とは、提言・報告が全体としてSDGsの発想に近いと判断されるもの																			

参考資料2

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

SDGsと学術

沖 大幹
東京大学総長特別参与/生産技術研究所 教授
(国連大学 上級副学長、国際連合事務次長補)

第2回科学と社会委員会、2018年1月30日(火)、日本学術会議

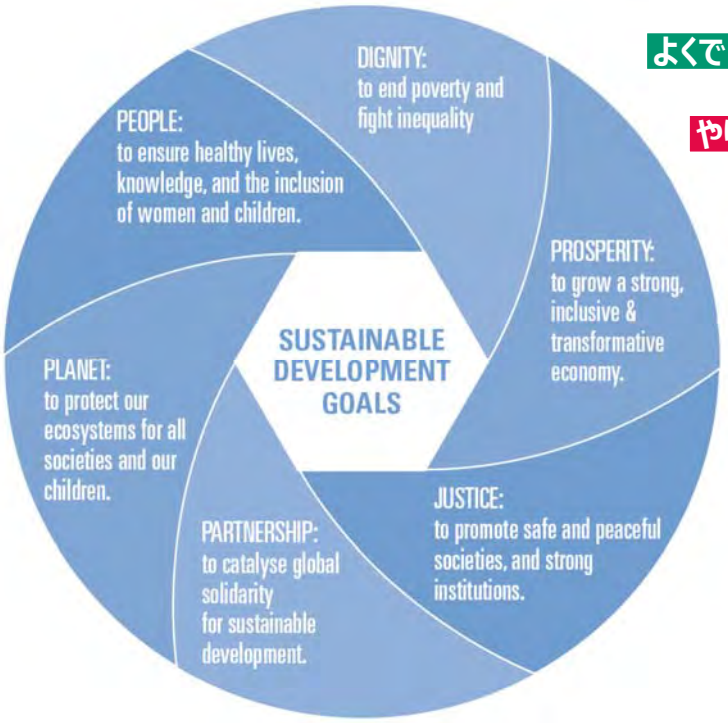
「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

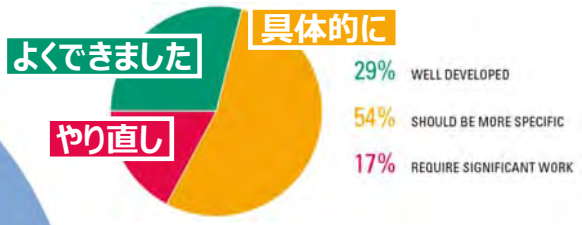
- 2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択
  - Rio+20(2012)で政府間交渉過程開始が合意される
  - “我々の世界を変革する” ← investment and innova
  - “誰一人取り残さない” ⇔ MDGsは途上国支援限定
- Sustainable Development Goals (SDGs)
  - 17目標、169target、232技術指標。法的拘束力なし。
  - 貧困、飢餓、健康、教育、ジェンダー、水と衛生、エネルギー、経済と雇用、産業とインフラと技術革新、公平、都市、消費、気候、海洋資源、陸域生態系、平和と正義、グローバルパートナーシップ
  - 経済＋社会＋環境の3つのバランスが大事
  - ＋パリ協定(これも理想主義的)、仙台防災枠組み
  - 現世的利益が全面に ← 文化・精神的満足は?!

ICSUによるSDGs論評 (2015)

- Open Working Group proposal for SDGsへのコメント
- MDGsが無視していた重要な要素(不平等、消費、…)入り
- 全体として何を目指しているのかの統合目標と説明が必要
  - どんな変化によって何がもたらされるかのnarrativeが欠けている
  - 目的を達成する手段と究極の目標(human well-being?)をはっきりさせろ
- 目標やターゲット間のトレードオフと相補性を続報で特記すべき
  - 目標が「縦割り」("silo approach")で記述されている
  - SDG2/8/10/13が達成されないとSDG1は達成されない➔SDG3に貢献
  - 食料増産は生物多様性喪失や水資源・海洋生態系に悪影響の恐れも
- 他の国際合意(仙台防災枠組みやUNFCCC)との整合性をとれ
- 目標達成に必要な政府以外のアクターが十分に取り込まれていない
- 目標の数が多すぎるがその長所(伝達、運営、関心)もある
- 実行主体とその動機づけ、目標達成の時空間スケールの明確化を

ICSUによるSDGs論評 (2015)





- 目標が多すぎる
- People, Planet, Prosperity, Justice, Dignity, Partnership (UN, 2014)

⬇

- People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership

目標6「水と衛生」

♦SDG6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。

6.1.1 安全に管理された飲料水サービスを利用している人口割合

6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し 、野外での排泄をなくす。女性及び女児 、ならびに脆弱な立場ある人々のニーズに特に注意を払う 。

6.2.1 石鹸と水による手洗い施設を含んだ安全に管理された衛生サービスを利用している人口割合

ICSUによるSDG6(水目標)論評

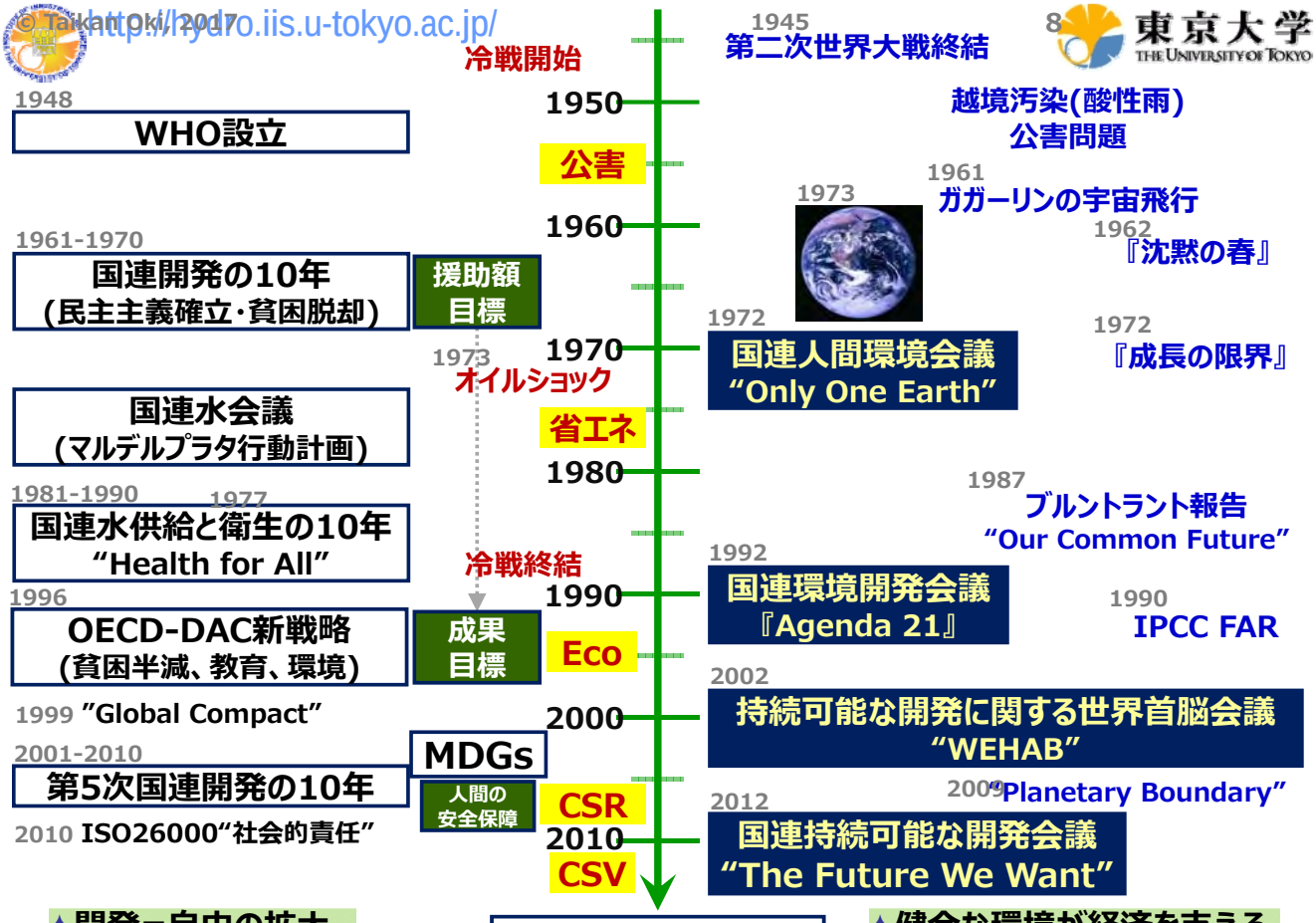
- 野心的な願望(ambitious aspiration)
  - ガバナンス、データ収集、政策共有、モデルやtoolの利用
  - すべての国や地域と関係者のfull commitmentが必要
  - 経済的・政治的に多大なコストが必要なインフラと政策の変化も必要
- Sustainable water useの方がsustainable water managementよりも良いパラダイムを提供するだろう。 却下
- 地域間で喫緊の課題が異なるのを反映できる柔軟性を。 却下
- ターゲットの数を減らせ。6.aは6.bに統合かSDG10に。6.bはSDG16の一部でもOKなのでは。以下の3つのテーマに整理：
  - 飲料水、衛生、健康
  - 汚染ならびに未処理排水の河川や水体への流入の削減
  - 水源保全、水利用効率向上、より良いガバナンスによる水不足の削減
    - 6.4, 6.5, 6.6の統合 却下
- 測定可能な指標の構築が必要。地球観測の利用も。

持続可能な開発への道

――水と空気は将来世代からの借り物である (マハトマ・ガンジー)

- 「定常状態経済」(1972) ハーマン・デイリー
  - 再生可能な資源：再生速度を超えるペースで収奪してはならない
  - 汚染：環境が無害化できる速度を超えて排出してはならない
  - 非再生可能資源：代替する再生可能資源のその減耗分に見合った開発が必要である (←弱い持続性)
- 「我ら共通の未来」(1987) =ブルントラント報告
  - 将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発
- 「トリプルボトムライン」(1997) by ジョン・エルキントン
  - 経済的な収益や損失
  - 社会貢献や企業活動に伴う人権面の配慮がどの程度増進したか
  - そして資源消費や汚染など環境負荷をどの程度低下させたか

© Taikan Oki, 2017



SDG Compassへの道

『水の未来』(岩波新書、2016年)より

- 1995年SDのための世界経済人会議(WBCSD)
- 1999年国連Global Compact by コフィ・アナン事務総長
  - 企業がグローバル課題解決(人の顔をしたグローバリゼーション)に貢献を
  - 人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則：署名＋自主行動
- 2006年責任投資原則(PRI)
  - アナン事務総長＋UNEPFI＋UNGC
  - 6原則～ESG投資
- ISO26000「社会的責任」
  - 7つの中核課題
- 2015年9月SDG Compass
  - WBCSD+GRI+UNGC
  - 本来業務、基幹事業を通じていかに企業がSDGsの戦略的な達成やSDに貢献するか?!

- 科学技術イノベーションはいかにSDGsの推進に役立つのか?!
  - Inventionからinnovationへ
    - 社会の受容と需要、世界への普及
  - 生産性向上、コスト削減
  - 資源・情報への普遍的なアクセス
  - Inclusiveなコミュニケーション
  - SDGsの進捗モニタリング
    - 統計データ収集管理提供
    - 科学的証拠に基づく政策立案支援
    - 目標間の共益、相乗効果、利益相反
  - 若手人材育成

"Multi-stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the SDGs"での演説。2017年5月15日国連本部にて。

- “Research is conversion of money to knowledge, innovation is conversion of knowledge to money.”
- 「研究はお金を知識に変え、イノベーションは知識をお金に変える。」

ヴォーン・トレキアン米国務長官科学技術顧問
Dr. Vaughan Turekian
Science and Technology Advisor to the Secretary of State, USA; and Co-Chair of the Multi-stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the SDGs

https://sustainabledevelopment.un.org/content/images/image18_5539.jpg

SDGsへのいくつかの流れ

開発と人権	経済と社会	地球環境問題	環境と科学技術イノベーション
ミレニアム開発目標 (2000-2015)	経済危機 (2007-08)	“The Future We Want” (2012)	IPBES (2012-)
国連グローバルコンパクト (1999)	冷戦の終結 (1989)	“Agenda 21” (1992)	Declaration on Science (Budapest, 1999)
国連開発の10年 (1961-)	石油危機 (1973, 79-80)	ブルントラント報告 “Our Common Future” (1987)	IPCC (1988-)

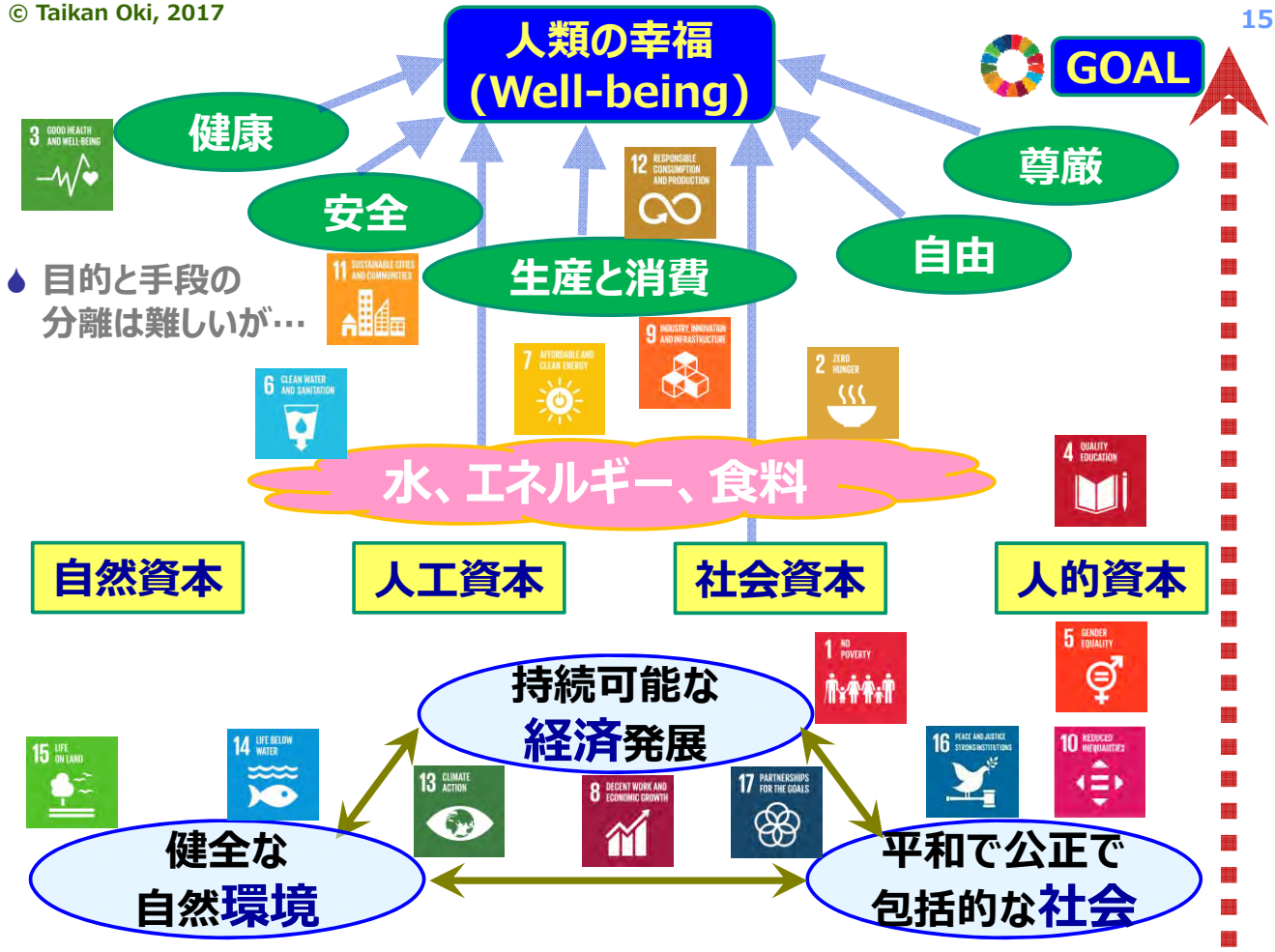
SDGsと学術、科学技術

- SDGsから学術・科学技術分野への貢献
  - 学問のあり方の見直し➔well-being増大に資する学問
- SDGsへの学術の貢献
  - 社会＋経済＋環境(温暖化だけでない)を支える科学技術
  - 目標間のtrade-offの解明、戦争回避。
  - 従順な観客から主体的な選手へ。
- “The Future We Want”を実現する科学技術
  - 社会の何が、どのくらい持続することが望ましいのか?
  - どうすれば望むべき社会を持続させることができるのか？
  - そのために我々は今何をすべきなのか？何ができるのか？

“High Level Political Forum”への参加。2017年7月15日国連本部にて。

- 民間部門はSTIで重要な役割
  - SDGsはBusiness Development Goalsだ?!
  - SDGsは社会責任ではなくビジネスアイディアと捉えるべき
- あるセクターがあるGoalだけに取り組むのは望ましくない。
  - 実施に際してはtrade-offがある。
  - 優先順位をつけざるを得ない。
- ICTはグローバルな公共財だ
- AIやRoboticsで職が失われる?!
- 究極的にはGlobal Financeの問題

© Taikan Oki, 2017



最近の趨勢

- “Harnessing STI”: 科学技術の活用
  - Innovation and Investment
- “Out of silo”: タコつぼからの脱却、縦割り排除。
- trade-offが重大問題⇔Synergyは放っておいても良い
  - 実施段階では資源制約による競合 ➔ “My SDGs”
  - SDGs-wash?! (⇔ green-wash)
- 民間セクターの関心の高まり
  - ESG投資とのsynergy ← 収集公表する非財務情報リストとして
  - SDGsへの取り組みが非価格競争に利用される?!
    - 企画、制度・ルール設計に参画しないとexcludeされる?!
  - ビジネス機会&リスク管理のチェックリスト～国際共通言語SDGs
  - 慈善事業や寄付ではなく本業を通じた社会貢献としてのSDGs

- SDGsは21世紀の国際的な大義名分
  - 誰一人反論できない
  - 観客から選手へ～ルール決定に参画を
- 社会と経済と環境に持続性の構築(Sustainability Development)を。

ご清聴ありがとうございました

http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/Info/WF2016/

『水の未来――グローバルリスクと日本』

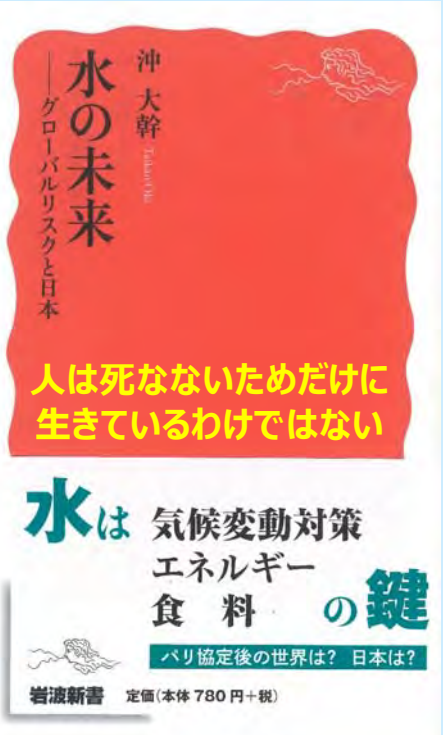
(2016年3月18日刊)

1. 地球の水の何が問題か
2. グローバル水リスクに備える
   ――ウォーターフットプリントとは何か
3. 仮想水貿易から見た食料安全保障
4. 気候変動と水
5. 未来可能性の構築へ向けて

環境問題の深刻化が国家間紛争をも招くのか。日本に波及するグローバルリスクの中で最も注目される水問題への取組は、エネルギーや食料の安全保障、気候変動への適応策を達成する鍵である。「ウォーターフットプリント」「仮想水」を手がかりに問題を明らかにし、悲観論に陥ることなく、持続可能な未来を構築する道を探る。

- なぜグローバル大企業は水や環境の保全活動に熱心なのか？
- 100億人の水と食料とエネルギーを供給できるのか
- 二度目標の恩恵とは？
- 気候変動への適応策、持続可能な開発目標からパリ協定まで。

誤った悲観論でもなく、危険な楽観論でもなく



●科学と社会委員会運営要綱

（平成１７年１０月４日
日本学術会議第１回幹事会決定）

（組織）

第１　科学と社会委員会（以下「委員会」という。）は、副会長（日本学術会議会則第５条第２号担当）、各部の３名（うち１名は役員とする。）の会員及び必要に応じて会員又は連携会員の中から選ばれる８名以内の委員をもって組織する。

（分科会）

第２　委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。

分　科　会	調査審議事項	構　　成	備　考
年次報告検討分科会	年次報告書の執筆・編集に関すること	副会長（日本学術会議会則第５条第２号担当）及び各部の部長並びに連携会員若干名	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日
課題別審議等査読分科会	勧告、要望及び声明並びに課題別委員会（大学教育の分野別質保証委員会を除く）及び幹事会附置委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関すること	委員会の委員及び各部の６名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日
市民と科学の対話分科会	サイエンスカフェ、サイエンスアゴラ及びその他市民との対話に向けた企画の検討に関すること	各部の３名以内の会員、委員会の３名以内の委員及び連携会員若干名	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日
メディア懇談分科会	新聞社論説委員等メディア関係者との相互理解、それをもとにした話題提供、懇談会の企画及び実行に関すること	会長、副会長及び各部の３名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日
政府・産業界連携分科会	文部科学省等の省庁及び日本経済団体連合会等の産業界との懇談の企画及び実行に関すること	会長、副会長（日本学術会議会則第５条第２号担当）及び各部の３名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成29年12月22日～平成32年9月30日

（庶務）

第３　委員会の庶務は、事務局企画課及び参事官（審議第一担当及び審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第４　この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

参考資料４

第 24 期　科学と社会委員会委員名簿

平成 30 年 2 月現在

	氏　名	所属・職名	備　考
委員長	渡辺　美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員、副会長
副委員長	小林　傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員
幹事	小安　重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員
幹事	高橋　桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター　センター長	第三部幹事
	遠藤　薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
	藤原　聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部副部長
	松浦　純	東京大学名誉教授	第一部会員
	甲斐　知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
	西村　いくこ	甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長	第二部会員
	平井　みどり	神戸大学名誉教授	第二部副部長
	古谷　研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任教授	第二部会員
	坪井　俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
	中村　崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	藤井　良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	第三部会員
	沖　大幹	国連大学上級副学長、東京大学生産技術研究所教授	連携会員
	蟹江　憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	連携会員

第 24 期　科学と社会委員会
年次報告検討分科会委員名簿

平成 29 年 12 月現在

	氏　名	所属・職名	備　考
	渡辺　美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	副会長
	佐藤　岩夫	東京大学社会科学研究所教授	第一部長
	石川　冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部長
	大野　英男	東北大学電気通信研究所長・教授	第三部長

第 24 期　科学と社会委員会
課題別審議等査読分科会委員名簿

平成 29 年 12 月現在

	氏　名	所属・職名	備　考
	渡辺　美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員、副会長
	遠藤　薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
	小林　傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員
	藤原　聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部副部長
	松浦　純	東京大学名誉教授	第一部会員
	甲斐　知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
	小安　重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員
	西村　いくこ	甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長	第二部会員
	平井　みどり	神戸大学名誉教授	第二部副部長
	古谷　研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任教授	第二部会員
	高橋　桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター　センター長	第三部幹事
	坪井　俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
	中村　崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	藤井　良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長	第三部会員

科学と社会委員会市民と科学の対話分科会

平成 30 年 2 月 1 日現在

	氏　名	所　属　・　職　名	備　考
委員長	遠藤　薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
副委員長	平井　みどり	神戸大学名誉教授	第二部会員
幹事	江守　正多	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長	連携会員
	高橋　桂子	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長	第三部会員
	所　千晴	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
	中村　征樹	大阪大学全学教育推進機構・准教授	連携会員

第 24 期　科学と社会委員会
メディア懇談分科会委員名簿

平成 30 年 1 月現在

	氏　名	所属・職名	備　考
	山極　壽一	京都大学総長	会長
	渡辺　美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	副会長
	三成　美保	奈良女子大学副学長・研究院生活環境科学系教授	副会長
	武内　和彦	東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構 機構長・特任教授	副会長
	赤阪 清隆	公益財団法人フォーリン ・プレスセター理事長	特任連携会員
	土生 修一	公益社団法人 日本 記者クラブ専務理事	特任連携会員

第 24 期　科学と社会委員会
政府・産業界連携分科会委員名簿

平成 30 年 2 月現在

	氏　名	所属・職名	備　考
	小林　傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員
委員長	山極　壽一	京都大学総長	第二部会員・会長
	五神　真	東京大学総長	第三部会員
幹事	渡辺　美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員・副会長
	五十嵐　仁一	一般社団法人経済団体連合会未来産業・技術委員会産学官連携推進部会長、ＪＸＴＧエネルギー株式会社取締役常務執行役員	特任連携会員
	小林　いずみ	公益社団法人経済同友会副代表幹事、ANA ホールディングス社外取締役、三井物産社外取締役、みずほフィナンシャルグループ社外取締役	特任連携会員